

# 四半期報告書

(第145期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

**ヤマトホールディングス株式会社**

(E04187)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12
2 株価の推移 .....	12
3 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1 四半期連結財務諸表 .....	14
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	14
(2) 四半期連結損益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
2 その他 .....	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	31

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間	第144期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	976,920	921,964	356,933	341,532	1,251,921
経常利益（百万円）	59,500	63,234	39,097	39,267	57,821
四半期（当期）純利益（百万円）	30,188	34,287	21,560	22,679	25,523
純資産額（百万円）	—	—	491,410	524,058	486,258
総資産額（百万円）	—	—	925,535	907,223	869,605
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,085.38	1,131.19	1,073.86
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	68.12	76.55	48.65	49.98	57.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	66.66	75.58	47.55	—	56.45
自己資本比率（％）	—	—	52.0	56.6	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	50,563	40,023	—	—	84,462
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,097	△24,228	—	—	△23,094
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,946	△20,384	—	—	△28,830
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	155,760	169,973	174,502
従業員数（人）	—	—	173,574	168,048	170,662

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。
3. 第145期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	168,048
---------	---------

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	53
---------	----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

事業別の営業実績は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

事業		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	239,795	67.2	237,926	69.7
	クロネコメール便	38,012	10.7	38,736	11.3
	エクスプレス	19,705	5.5	12,877	3.8
	その他	15,438	4.3	15,188	4.4
	内部売上消去	△20,941	△5.9	△21,088	△6.2
	計	292,009	81.8	283,640	83.0
B I Z ー ロジ 事業	貿易物流サービス	13,469	3.8	8,573	2.5
	販売物流サービス	7,532	2.1	6,743	2.0
	マルチメンテナンス	1,523	0.4	1,831	0.5
	エクスポート ファクトリー	1,146	0.3	861	0.3
	その他	8,553	2.4	7,886	2.3
	内部売上消去	△7,584	△2.1	△6,845	△2.0
	計	24,640	6.9	19,050	5.6
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	5,219	1.5	4,813	1.4
	引越ソリューション	5,423	1.5	5,258	1.5
	流通サービス	5,127	1.4	4,927	1.5
	内部売上消去	△4,058	△1.1	△3,832	△1.1
	計	11,712	3.3	11,166	3.3
e ー ビジネス 事業	e ー ロジトレーシング ソリューション	2,657	0.7	2,917	0.8
	カードソリューション	1,486	0.4	1,622	0.5
	I T オペレーティング ソリューション	1,162	0.3	1,025	0.3
	e ー 通販 ソリューション	1,744	0.5	1,882	0.5
	その他	8,731	2.5	7,786	2.3
	内部売上消去	△7,649	△2.1	△6,873	△2.0
	計	8,133	2.3	8,360	2.4
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	8,713	2.4	8,992	2.6
	リース	4,279	1.2	4,076	1.2
	ショッピング クレジット	2,230	0.6	1,630	0.5
	その他	155	0.1	356	0.1
	内部売上消去	△791	△0.2	△1,112	△0.3
	計	14,587	4.1	13,942	4.1

事業		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	10,520	2.9	10,791	3.2
	その他	1,254	0.4	1,192	0.3
	内部売上消去	△7,144	△2.0	△7,813	△2.3
	計	4,630	1.3	4,170	1.2
その他の事業	JITBOX チャーター便	654	0.2	658	0.2
	その他	8,445	2.3	8,785	2.6
	内部売上消去	△7,880	△2.2	△8,242	△2.4
	計	1,219	0.3	1,201	0.4
合計		356,933	100.0	341,532	100.0

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を着実に拡大させながら、これまで培ってきた経営資源をフルに活用してグループ全体の持続的成長をはかる事業戦略を遂行しています。この事業戦略に基づき、経営資源である強固な宅急便ネットワークに情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させて、お客様の生活をより便利にするサービスを提供し、新しい価値の創造に積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における経営環境としては、景気の低迷に伴う企業の生産調整や、消費行動の冷え込みなど厳しい状況下にあるものの、通販市場の伸長に代表されるように一部で持ち直しの動きを見せながら推移しました。

デリバリー事業においては、パートタイマー活用による集配体制の進化、物流ターミナルにおける機能の強化など宅急便ネットワークの高度化を実現し、サービス品質の向上につとめました。その高度化されたネットワークを活用することで、お客様の抱える課題への積極的なソリューション提案を行い、宅急便、クロネコメール便ともに前連結会計期間の数量を上回る結果となりました。さらに、前連結会計年度より重点的に取り組んでいる生産性向上の各施策が奏功し増益となるなど、収益構造の強化が着実に進みました。

また、デリバリー以外の事業において、利便性の向上や業務の効率化、コストの削減を提供するヤマトグループ独自の新しい付加価値サービスは、お客様の潜在的な需要を喚起するなど堅調に推移いたしましたが、全体としては景気低迷の影響を受けることとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、当期より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が86億26百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および四半期純利益に与える影響はありません。

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	356,933	341,532	△15,401	△4.3
営業利益（百万円）	38,554	39,055	501	1.3
経常利益（百万円）	39,097	39,267	169	0.4
四半期純利益（百万円）	21,560	22,679	1,119	5.2

### <経営施策の取組み状況>

- ① ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における新たなビジネスモデルの創出」、「アジア地域への事業エリアの拡大」を通じて「豊かな社会の実現」に貢献する経営施策に取り組んでいます。
- ② 国内市場においては、前連結会計年度に発売した様々なビジネスモデルの展開に取り組みました。今後もヤマトグループ独自の機能を有したビジネスモデルを創出することで、法人のお客様の物流コスト低減と同時にエンドユーザーのお客様の利便性向上を実現し、着実に市場への浸透を進めてまいります。
- ③ 事業エリアのアジア地域への拡大としては、11月の取締役会においてシンガポールでの宅急便事業の開始を決議いたしました。1月からはシンガポール、上海にて宅急便事業を開始することで、「クール宅急便」や「時間帯お届けサービス」など今まで存在しなかった新しい価値を提供しております。今後も高品質な宅配サービスの提供を通じて、アジアで生活する人々の「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。
- ④ また、株主の皆様への投資環境整備の施策としては、10月より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後も投資家層の拡大による株式流動性の向上をはかり、株主価値の向上に努めてまいります。



事業フォーメーション別の概況は、次のとおりであります。

#### ○デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	369	380	11	3.1
クロネコメール便 (百万冊)	584	598	13	2.3

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、お客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。法人のお客様に対しては、ヤマトグループの総合力を活かした、お客様の販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルを積極的に推進しました。個人のお客様に対しては、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の拡大をはかりました。また、社会的インフラである宅急便ネットワークについても、パートタイマーの活用による集配体制の進化や、物流ターミナルの機能強化などをはかることにより、高度化を実現し、サービス品質の向上につとめました。その結果、当第3四半期連結会計期間の宅急便取扱数量は前第3四半期連結会計期間を上回り、着実に事業を成長させました。
- ② クロネコメール便事業は、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心に拡大した結果、取扱冊数・収入ともに堅調な推移となりました。
- ③ 国内航空事業においては、国内航空運送事業11社のスピード配送網を活用した、全国最大級の当日配送エリアを持つ共通配送商品を新たに発売しました。このサービスの展開を通じて多様な流通モデルの提案を推進し、お客様の販路拡大に貢献してまいります。
- ④ 営業収益は、宅急便単価の下落や、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理の変更が影響し2,836億40百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ2.9%減少しました。しかし、費用面において労働生産性向上による人件費の抑制、備車費用の削減などが奏功した結果、営業利益は334億41百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4.7%増加しました。

#### ○B I Z ーロジ事業

- ① B I Z ーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源とヤマトグループ内に蓄積されたロジスティクスにおけるノウハウを組み合わせることにより、お客様に新たな価値を提供する事業展開に取り組んでいます。
- ② 販売物流サービス事業は、通販の利便性を大きく向上させる事業展開を行っています。なかでも、近年好調に推移しているインターネット通販において「注文した商品を手すぐに受け取りたい」という購入者様のご要望を実現する「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)は、一部地域においては最短4時間で商品をお届けするなど、ヤマトグループ独自の利便性を持ったサービスとして新規の通販事業者様との取引を拡大させました。
- ③ 営業収益は、国際的な景気減速の影響による貿易物流サービス事業の停滞、および航空会社との運賃に係わる会計処理の変更が影響して190億50百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ22.7%減少しました。また、営業利益は8億11百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4.1%増加しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、ヤマトグループの経営資源であるネットワークを活用することで、高付加価値サービスを展開し、お客様に便利で快適な生活を提供する事業を営んでいます。当事業では、近年縮小する引越市場の中でも安定的な収益を確保するため、セッティングデリバリー事業の強化、法人転勤引越市場の強化という事業変革に取り組んでいます。
- ② セッティングデリバリー事業は、家具や家電製品の配達時に組立て・設置まで行うサービスを展開しています。近年複雑化する家電製品の接続などにも対応した高い技術力を配達と同時に提供することで、他社との差別化をはかり、将来の収益拡大への布石といたしました。
- ③ 法人転勤引越市場の強化としては、インターネットを通じた引越申込や状況確認を可能とする転勤引越支援システムの提供を開始しました。このシステムは、企業の引越事務作業の軽減を実現し、お客様の利便性を向上させました。
- ④ 営業収益は、引越市場低迷の影響により111億66百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4.7%減少しました。また、各種オペレーションの自社化推進による下払諸費用の圧縮が進んだ結果、営業費用は前第3四半期連結会計期間に比べ3億60百万円の改善となりましたが、収入の減少を補うには至らず10億18百万円の営業損失となりました。

## ○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、情報システムの開発・提供による業務プロセス効率化を活動機軸に、お客様の売上拡大やコスト削減につながるソリューション提案を積極的に行っています。
- ② e-通販ソリューション事業では、スーパーマーケットや百貨店などの小売業者様に向けて、Webシステムの構築、商品配送、代金決済を一括して提供する「ネットスーパーサポートサービス」を展開しています。ヤマトグループの複合機能を有したこのサービスは、ネットスーパーの安価で迅速な導入を可能とすることが評価を受け、利用顧客を拡大させました。
- ③ e-ロジトレーシングソリューション事業では、お客様の製品・機器の情報管理を通じて在庫削減に貢献する「SCMトレーシングサービス」を提供しています。このサービスは、ケーブルテレビ事業者様など個体管理を必要とする製品・機器を扱う事業者様を中心に拡販し、事業を成長させました。
- ④ 営業収益は、カード業界向けサービスやインターネット通販に係わるサービスが拡大した結果83億60百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ2.8%増加しました。また、営業利益は20億3百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ3.0%減少しました。

## ○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② この方針に基づき、全国約3,900ヶ所のヤマト運輸直営店にて利用可能な電子マネーを追加するなど、運賃支払い時における利便性の向上に努めました。コレクト事業におきましては、決済機能に加えてグループ各社の経営資源を活用することで、お客様の課題を解決する決済機能付き流通ソリューション営業を積極的に推進し、収益の確保に取り組みました。
- ③ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの決済件数は堅調なもの、ショッピングクレジット事業における関係法令の厳格化が影響し139億42百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4.4%減少しました。また、営業利益は26億57百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ19.2%減少しました。

## ○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術・品質を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っています。
- ② この方針に基づき、お客様の車両が稼働しない時間帯に車検を実施する「時間軸車検」を展開し、「稼働を止めない点検・車検」という利便性を提供しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて、法令点検の完全実施にも貢献しています。当第3四半期連結会計期間におきましては、10月に厚木工場、11月に西大阪工場を竣工し、一層の事業展開をはかりました。
- ③ 営業収益は、41億70百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ9.9%減少しました。また、営業利益は3億20百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ2.3%増加しました。

## ○その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など、商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、営業収益は前第3四半期連結会計期間に比べ減少しました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受取る配当金などを除くと4億55百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ○日本

日本国内におきましては、景気低迷の長期化やデフレ懸念の強まりなど依然厳しい経営環境下にあるものの、宅急便取扱数量が前第3四半期連結会計期間を上回るなど回復の兆候を見せました。しかしながら、欧米を中心とする国際的な景気悪化の影響による貿易物流サービス事業の停滞、および航空会社との運賃に係わる会計処理の変更により、営業収益は3,384億21百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ3.8%減少しました。一方で費用面におきましては、労働生産性の向上による人件費の抑制や、備車費用の削減が奏功し、収益構造の改善が進みました。その結果、営業利益は389億33百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ1.2%増加しました。

## ○米国

米国におきましては、政府主導施策により、自動車関連産業を中心に持ち直しの動きが見られるものの、实体经济は依然として回復が遅れており、輸出貨物を中心とした取扱数量は大幅に減少しました。その結果、営業収益は15億69百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ44.5%減少しました。また、営業利益は55百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ54.3%減少しました。

## ○欧州

欧州におきましては、各国の景気対策により一時的な経済回復基調にあるものの、生産水準の低迷や雇用情勢の悪化など、依然として不透明な状況が続いております。しかし、一部地域で自動車関連産業などの貨物取扱数量が増加した結果、営業収益は6億33百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ0.6%増加しました。また、諸経費の削減も奏功し、営業利益は29百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ643.5%増加しました。

## ○アジア

アジアにおきましては、中国国内は内需主導による景気回復基調にあるものの、世界的な景気低迷の影響により、輸出貨物を中心に依然として国際間の物流需要は停滞した状況にあります。その結果、主要顧客の生産調整に伴う輸出貨物の取扱数量が減少し、営業収益は9億8百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ43.6%減少しました。また、営業利益は42百万円となりました。

## (2)連結財政状態

総資産は9,072億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億17百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が433億2百万円増加したことによるものであります。

負債は3,831億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が217億42百万円増加した一方で、第7回無担保転換社債が130億63百万円減少したこと、および借入金で82億1百万円減少したことによるものであります。純資産は5,240億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ377億99百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が342億87百万円となったこと、および第7回無担保転換社債の転換請求に伴う新株を発行し、資本金および資本剰余金がそれぞれ65億6百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から56.6%になりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは273億24百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ23億15百万円増加しました。これは、主に第7回無担保転換社債の元金の償還資金等として、取扱金融機関に預託した資金の転換分125億27百万円が返戻金として入金されたこと、および法人税等の支払額が139億32百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ46億49百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは57億26百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ16億69百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が45億12百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ25億22百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは68億17百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ13億51百万円増加しました。これは、主に借入金による収支が14億97百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ16億円減少したことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,699億73百万円となり、第2四半期連結会計期間末残高に比べ147億5百万円増加しました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでいます。また、先行きが不透明な厳しい経営環境下においても飛躍的な成長を実現するために、収益構造の強化を推進いたします。さらに、ヤマトグループが公共性の高い事業を展開していることを強く認識し、健全な企業風土の確立に向けてCSR経営を徹底いたします。

- ① 中期経営計画「満足創造3か年計画」の達成に向けた取組みは、上海、シンガポールにおける宅急便事業の展開に続き、アジア地域の主要な国、都市での宅急便事業を迅速に展開いたします。同時に、海外の各地域において地域統括会社を設置することで、地域戦略の強化をはかってまいります。宅急便事業のアジア展開、海外での地域統括会社の設置により事業領域を拡大させ、確固たる経営基盤の構築を推進いたします。
- ② 収益構造の強化に向けた取組みは、各事業におけるオペレーションの生産性を継続的に向上させることで、コスト構造の改善を強力に推し進めます。同時に、お客様のご要望を的確に捉えたビジネスモデルや、生活をより便利にするサービスを創出することで、事業を発展させ、グループ全体の成長を実現いたします。
- ③ CSR経営への取組みは「グループ経営理念」に基づき法令順守を徹底いたします。また、環境対応の取組みとしては、繰り返し利用可能な梱包資材の活用、ハイブリッド車を始めとする低公害車導入に加え、宅急便センターからの距離が短い集配については台車やリアカー付電動自転車を活用するなど、環境負荷の低減によるCO<sub>2</sub>削減に努めます。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において完成した主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両 ※ (増車・代替 812台)	3,089	平成 年 月 21.10～21.12
		荷役機器・事務通信機器 ※ (クール宅急便輸送機器他)	944	21.10～21.12
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両	2,108	21.10～21.12
ヤマトオートワークス(株)	トラック メンテナンス事業	厚木スーパーワークス新築 (1,927㎡)	421	21.10
		西大阪スーパーワークス新築 (2,192㎡)	393	21.11

※ 各事業所に配置しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数 100株 ※
計	468,052,892	468,052,892	—	—

※ 平成21年5月14日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	468,052,892	—	127,234,791	—	36,822,447

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,279,000	—	単元株式数1,000株 ※
完全議決権株式 (その他)	普通株式 450,014,000	450,014	同 上
単元未満株式	普通株式 3,759,892	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	450,014	—

※ 平成21年5月14日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,279,000	—	14,279,000	3.05
計	—	14,279,000	—	14,279,000	3.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,097	1,183	1,298	1,441	1,586	1,556	1,479	1,339	1,344
最低 (円)	896	1,041	1,171	1,216	1,341	1,388	1,338	1,164	1,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,223	179,753
受取手形及び売掛金	181,707	138,404
割賦売掛金	58,004	62,061
リース投資資産	17,905	19,777
商品及び製品	895	854
仕掛品	662	325
原材料及び貯蔵品	1,139	1,207
その他	46,533	38,728
貸倒引当金	△4,654	△5,405
流動資産合計	477,416	435,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,071	261,077
減価償却累計額	△144,090	△139,492
建物及び構築物（純額）	118,980	121,584
車両運搬具	179,701	177,590
減価償却累計額	△161,382	△157,186
車両運搬具（純額）	18,319	20,403
土地	181,399	177,760
リース資産	16,096	15,338
減価償却累計額	△9,153	△6,500
リース資産（純額）	6,943	8,837
その他	103,269	98,447
減価償却累計額	△74,067	△68,229
その他（純額）	29,201	30,218
有形固定資産合計	354,844	358,804
無形固定資産		
のれん	778	998
その他	11,284	9,946
無形固定資産合計	12,063	10,944
投資その他の資産		
投資有価証券	20,754	19,611
その他	44,262	47,287
貸倒引当金	△2,040	△2,684
投資損失引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	62,886	64,123
固定資産合計	429,794	433,873
繰延資産		
社債発行費	12	23
繰延資産合計	12	23
資産合計	907,223	869,605

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,641	117,898
短期借入金	40,297	43,198
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	3,065	4,140
未払法人税等	16,590	17,569
割賦利益繰延	9,442	11,556
賞与引当金	10,294	26,759
その他	90,919	54,649
流動負債合計	315,251	275,772
固定負債		
社債	—	5,000
転換社債	—	13,063
長期借入金	31,846	37,147
リース債務	4,104	4,878
退職給付引当金	28,019	28,396
役員退職慰労引当金	7	7
その他	3,936	19,081
固定負債合計	67,913	107,574
負債合計	383,165	383,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	120,728
資本剰余金	121,315	114,814
利益剰余金	290,413	266,035
自己株式	△26,503	△26,437
株主資本合計	512,459	475,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,552
為替換算調整勘定	△862	△877
評価・換算差額等合計	842	674
少数株主持分	10,755	10,443
純資産合計	524,058	486,258
負債純資産合計	907,223	869,605

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	976,920	921,964
営業原価	896,845	839,107
営業総利益	80,074	82,856
販売費及び一般管理費	* 21,805	* 20,945
営業利益	58,268	61,910
営業外収益		
受取利息	175	101
受取配当金	620	408
低公害車助成金	—	689
その他	1,963	1,452
営業外収益合計	2,759	2,653
営業外費用		
支払利息	732	524
その他	796	804
営業外費用合計	1,528	1,329
経常利益	59,500	63,234
特別利益		
固定資産売却益	52	60
投資有価証券売却益	128	37
関係会社株式売却益	165	—
受取和解金	—	166
移転補償金	422	36
その他	23	—
特別利益合計	792	301
特別損失		
固定資産除却損	829	337
減損損失	604	1,068
関係会社株式売却損	522	—
投資有価証券評価損	2,397	264
その他	464	206
特別損失合計	4,817	1,876
税金等調整前四半期純利益	55,474	61,659
法人税等	25,116	27,147
少数株主利益	169	225
四半期純利益	30,188	34,287

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	356,933	341,532
営業原価	311,031	294,757
営業総利益	45,902	46,774
販売費及び一般管理費	* 7,347	* 7,718
営業利益	38,554	39,055
営業外収益		
受取利息	51	32
受取配当金	230	117
受取賃貸料	—	155
その他	712	315
営業外収益合計	994	621
営業外費用		
支払利息	246	163
その他	204	247
営業外費用合計	451	410
経常利益	39,097	39,267
特別利益		
固定資産売却益	0	2
受取和解金	—	166
役員退職慰労引当金戻入額	2	—
移転補償金	1	—
特別利益合計	5	169
特別損失		
固定資産除却損	526	138
投資有価証券評価損	696	171
過年度印紙税	—	155
その他	435	7
特別損失合計	1,658	473
税金等調整前四半期純利益	37,443	38,963
法人税等	15,867	16,333
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△49
四半期純利益	21,560	22,679

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,474	61,659
減価償却費	30,379	28,878
減損損失	604	1,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	937	△377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,356	△16,483
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,397	264
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,981	△38,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,014	22,024
その他	4,109	9,853
小計	78,578	68,441
利息及び配当金の受取額	789	506
利息の支払額	△1,448	△1,204
法人税等の支払額	△27,355	△27,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,563	40,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,907	△22,559
有形固定資産の売却による収入	475	291
投資有価証券の取得による支出	△3,264	△314
投資有価証券の売却による収入	13,158	58
貸付けによる支出	△876	△898
貸付金の回収による収入	1,457	1,408
その他の支出	△3,643	△4,305
その他の収入	2,503	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,097	△24,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,900	62,900
短期借入金の返済による支出	△89,101	△65,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,436	△3,364
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,301	△5,301
社債の償還による支出	—	△51
配当金の支払額	△9,667	△9,353
その他	△339	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,946	△20,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,338	△4,574
現金及び現金同等物の期首残高	142,321	174,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	62
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 155,760	※ 169,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 エクスプレスネットワーク株式会社、ヤマトオートワークス旭川株式会社、ヤマトオートワークス岩手株式会社、ヤマトオートワークス四国株式会社については重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、YAMATO SYSTEMS U. S. A., INC. については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 34社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「低公害車助成金」を区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間は、「その他」に270百万円含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「受取賃貸料」を区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間は、「その他」に130百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 (1) 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (3,014千マレーシアリングット) 80百万円 (2) 借入金に対する債務保証 上海巴士物流有限公司 (13,887千人民元) 187百万円	偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,810千マレーシアリングット) 75百万円 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 10,843百万円 (うち賞与引当金繰入額) 232百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 537百万円 貸倒引当金繰入額 1,747百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 11,190百万円 (うち賞与引当金繰入額) 249百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 400百万円 諸手数料 4,883百万円 貸倒引当金繰入額 512百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 3,739百万円 (うち賞与引当金繰入額) 232百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 179百万円 貸倒引当金繰入額 487百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 3,787百万円 (うち賞与引当金繰入額) 249百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 134百万円 諸手数料 1,748百万円 貸倒引当金繰入額 503百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 161,039百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △278百万円 現金及び現金同等物 155,760百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 175,223百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △249百万円 現金及び現金同等物 169,973百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 468,052,892株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,280,626株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第7回無担保転換社債の転換請求に伴う新株式を発行し、資本金および資本剰余金がそれぞれ6,506百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末における資本金は127,234百万円、資本剰余金は121,315百万円となりました。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z－ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e－ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	292,009	24,640	11,712	8,133	14,587
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,009	3,212	4,055	5,561	764
計	304,019	27,853	15,767	13,694	15,352
営業費用	272,065	27,073	16,373	11,629	12,064
営業利益（△は損失）	31,953	779	△606	2,065	3,288

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,630	1,219	356,933	－	356,933
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,974	7,709	40,287	(40,287)	－
計	11,604	8,929	397,221	(40,287)	356,933
営業費用	11,291	8,463	358,961	(40,582)	318,379
営業利益（△は損失）	313	465	38,259	295	38,554

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z－ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e－ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	283,640	19,050	11,166	8,360	13,942
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,428	3,000	3,829	5,829	1,097
計	296,069	22,050	14,995	14,190	15,040
営業費用	262,627	21,238	16,013	12,187	12,382
営業利益（△は損失）	33,441	811	△1,018	2,003	2,657

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,170	1,201	341,532	－	341,532
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,882	8,116	41,184	(41,184)	－
計	11,052	9,318	382,717	(41,184)	341,532
営業費用	10,732	8,776	343,958	(41,482)	302,476
営業利益（△は損失）	320	542	38,758	297	39,055

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	782,758	73,401	38,369	24,122	40,812
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	32,117	9,044	12,067	15,179	2,649
計	814,876	82,445	50,437	39,302	43,461
営業費用	775,161	79,461	51,857	34,666	35,322
営業利益（△は損失）	39,714	2,983	△1,420	4,635	8,139

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,938	3,516	976,920	—	976,920
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	19,741	43,074	133,873	(133,873)	—
計	33,680	46,591	1,110,793	(133,873)	976,920
営業費用	32,040	24,275	1,032,786	(114,134)	918,651
営業利益（△は損失）	1,639	22,315	78,007	(19,738)	58,268

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	749,669	57,354	36,294	23,828	39,840
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	33,781	8,255	11,688	16,021	3,233
計	783,451	65,609	47,982	39,849	43,073
営業費用	738,594	63,964	49,397	35,286	34,892
営業利益（△は損失）	44,856	1,644	△1,414	4,562	8,180

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,736	3,240	921,964	—	921,964
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18,519	39,734	131,233	(131,233)	—
計	30,256	42,974	1,053,197	(131,233)	921,964
営業費用	28,917	24,736	975,790	(115,737)	860,053
営業利益（△は損失）	1,339	18,238	77,406	(15,495)	61,910

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z - ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e - ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行業務を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前第3四半期連結累計期間20,956百万円、当第3四半期連結累計期間16,593百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	351,866	2,827	629	1,610	356,933	—	356,933
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,105	966	429	795	3,297	(3,297)	—
計	352,972	3,794	1,059	2,405	360,231	(3,297)	356,933
営業費用	314,505	3,673	1,055	2,443	321,676	(3,297)	318,379
営業利益（△は損失）	38,467	121	3	△37	38,554	—	38,554

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	338,421	1,569	633	908	341,532	—	341,532
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,170	744	332	978	3,226	(3,226)	—
計	339,591	2,313	966	1,887	344,758	(3,226)	341,532
営業費用	300,658	2,258	936	1,845	305,698	(3,222)	302,476
営業利益	38,933	55	29	42	39,060	(4)	39,055

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	959,648	9,105	2,742	5,423	976,920	—	976,920
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,961	2,965	1,348	2,902	11,177	(11,177)	—
計	963,609	12,071	4,090	8,326	988,097	(11,177)	976,920
営業費用	905,580	11,685	4,070	8,202	929,538	(10,887)	918,651
営業利益	58,029	386	19	123	58,558	(290)	58,268

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	911,479	5,410	1,898	3,175	921,964	—	921,964
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,182	2,401	977	2,082	8,643	(8,643)	—
計	914,661	7,812	2,875	5,257	930,607	(8,643)	921,964
営業費用	852,662	7,606	2,938	5,387	868,595	(8,541)	860,053
営業利益（△は損失）	61,999	206	△63	△129	62,012	(101)	61,910

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	2,875	2,472	5,347
II 連結営業収益（百万円）			356,933
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.8	0.7	1.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	1,641	1,773	3,415
II 連結営業収益（百万円）			341,532
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.5	0.5	1.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	9,321	9,290	18,612
II 連結営業収益（百万円）			976,920
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	1.0	0.9	1.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	5,512	5,767	11,279
II 連結営業収益（百万円）			921,964
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.6	0.6	1.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域… 北 米： 米国

その他の地域： オランダ、イギリス、フランス、香港、  
台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.19円	1株当たり純資産額	1,073.86円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	68.12円	1株当たり四半期純利益金額	76.55円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	66.66円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	75.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	30,188	34,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30,188	34,287
期中平均株式数(千株)	443,154	447,882
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	72	11
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(70)	(0)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(11)
普通株式増加数(千株)	10,782	5,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.65円	1株当たり四半期純利益金額	49.98円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	47.55円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	21,560	22,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,560	22,679
期中平均株式数(千株)	443,126	453,772
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	23	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(23)	(—)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	10,779	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

中間配当について

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日         | 平成21年10月29日              |
| 2. 配当金の総額             | 4,991,507,609円（1株につき11円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月10日              |

### (2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。